

2026年7月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	▲ 300	▲ 20,400	▲ 20,700	2Y発行▲28,000償還15,500	国債補充600・▲900
2(木)	▲ 400	▲ 34,600	▲ 35,000	法人税、消費税、年金保険料揚げ	国債補充900・▲400
3(金)	300	▲ 21,500	▲ 21,200	10Y発行▲26,000	国債補充400・▲900
4(土)					
5(日)					
6(月)	400	17,400	17,800	TDB3M発行▲38,000償還46,000	国債補充900
7(火)	0	▲ 2,000	▲ 2,000		
8(水)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	30Y発行▲6,000	全店共通(固)▲8,000
9(木)	0	▲ 1,000	▲ 1,000		
10(金)	▲ 300	▲ 10,000	▲ 10,300	5Y発行▲25,000 TDB6M発行▲35,000償還38,000	
11(土)					
12(日)					
13(月)	500	▲ 5,000	▲ 4,500	TDB3M発行▲38,000償還46,000	
14(火)	100	▲ 2,000	▲ 1,900	源泉所得税揚げ 労働保険料揚げ 社会保障費・運営費払い等	
15(水)	▲ 200	▲ 9,800	▲ 10,000	個人向け発行▲8,000(見込) 償還700 20Y発行▲7,000	
16(木)	0	▲ 1,000	▲ 1,000		
17(金)	▲ 300	▲ 4,000	▲ 4,300	交付税借入▲11,000期日13,000 流動性供給▲7,000	
18(土)					
19(日)					
20(月)					
21(火)	500	17,500	18,000	TDB3M発行▲38,000 償還46,000 TDB1Y発行▲28,000 償還32,000 エネルギー借入▲8,000(見込)期日8,000	気候変動▲101,594
22(水)	0	▲ 1,000	▲ 1,000		
23(木)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	40Y発行▲3000	
24(金)	▲ 300	13,000	12,700	交付税借入▲11,000期日13,000	
25(土)					
26(日)					
27(月)	500	13,500	14,000	TDB3M発行▲38,000 償還46,000	
28(火)	100	▲ 1,000	▲ 900		
29(水)	0	▲ 6,500	▲ 6,500	流動性供給▲6,500	
30(木)	0	2,000	2,000	交付税借入▲11,000期日13,000	
31(金)	▲ 500	1,200	700		

計	100	▲ 62,200	▲ 62,100
---	-----	----------	----------

今月は、2日に法人税・消費税・年金保険料揚げ、14日に夏季賞与に対する源泉所得税の揚げ、労働保険料揚げ、後期高齢者医療給付費等負担金の払いがある。このほか、国立大学法人運営費などの支払いが予定されている。  
主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、10日、15日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) 21日、24日、27日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2026年7月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 100	▲ 219	119
財政等要因	▲ 71,200	▲ 101,544	30,344
国債等	▲ 101,700	▲ 106,159	4,459
国庫短期証券等	38,800	14,170	24,630
その他	▲ 8,300	▲ 9,555	1,255
資金過不足	▲ 71,300	▲ 101,763	30,463

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

## ◆財政資金対民間収支（2026年7月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 1,080	15,718	▲ 16,798	
租税	54,460	53,157	1,303	源泉所得税等の受入
税外収入	2,240	4,076	▲ 1,836	
社会保障費	▲ 21,040	▲ 20,781	▲ 259	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	1,120	1,257	▲ 137	
防衛関係費	▲ 5,830	▲ 6,077	247	
公共事業費	▲ 2,390	▲ 2,529	139	
義務教育費	▲ 1,060	▲ 985	▲ 75	
その他支払	▲ 28,580	▲ 12,400	▲ 16,180	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等
特別会計	19,780	18,527	1,253	
財政投融资	560	▲ 1,635	2,195	
外国為替資金	-	1,143	▲ 1,143	
保険	21,930	21,423	507	年金保険料等の受入
その他	▲ 2,710	▲ 2,404	▲ 306	
一般会計・特別会計等小計	18,700	34,245	▲ 15,545	
国債等	101,710	106,159	▲ 4,449	
国庫短期証券等	▲ 38,780	▲ 14,170	▲ 24,610	公募発行見込額約21.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	62,930	91,988	▲ 29,058	
調整項目	110	▲ 626	736	
総計	81,740	125,608	▲ 43,868	

## ◆7月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日(2Y発行超過、税揚げの前倒し)、2日(税・保険料揚げ、10Y発行)、3日(10Y発行)、10日(5Y発行)、15日(20Y発行、個人国債発行)。

主な余剰予定日は、21日(TB3M・1Y償還超、財政資金の支払い)、24日(税の還付、財政資金の支払い)、27日(TB3M償還超、社会保障費の払い)。

## ◆7月の短期金融市場予想

### 【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、日銀当座預金の付利先と非付利先の間で活発な裁定取引が継続する中、当面の加重平均レートは0.977%前後で安定的に推移することが見込まれる。一方、ターム物については、市場において次回の利上げが3か月以内に行われるという織り込みは低く、期間3か月以内の取引を中心に底堅い推移が想定される。

### 【CP市場】

CP市場については、6月末に有利子負債削減の影響から、大口の期日到来に伴い一時的に発行残高が落ち込むものの、CPでの資金調達ニーズは依然として根強く、期明け後は再び緩やかな増加が見込まれる。前月の金融政策決定会合における利上げを受け、足元での次回利上げ観測が後退したことから、極端なショートターム化へのニーズは和らいでいくとみられ、発行レートは当面、1か月物で1.05～1.20%程度、3か月物で1.10～1.30%前後を中心とした水準でもみ合う展開が想定される。

### 【短国市場】

短国市場については、3か月物が直近0.90%前半半ばで推移するなど金利は低位（価格は強含み）で推移する一方、6か月物や1年物といった長めのゾーンについては、先々の追加利上げ(1年物であれば償還までに2回の利上げなど)への思惑が意識されやすい。そのため、市場レートは今後の利上げ織り込み動向を慎重に見極めながら、一進一退で適切な相場水準を探る動きになる見込み。具体的には、3か月物：0.87～0.97%、6か月物：0.95～1.10%、1年物：1.10～1.25%のレンジが中心になると予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入